

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,148,761	2,198,627	8,632,428
経常利益(千円)	231,351	230,475	1,216,632
四半期(当期)純利益(千円)	100,770	117,397	576,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,054	121,941	585,845
純資産額(千円)	9,359,978	9,665,309	9,844,769
総資産額(千円)	11,557,258	11,963,704	12,021,444
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	568.28	662.04	3,251.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	568.12	661.88	3,251.13
自己資本比率(%)	80.4	80.1	81.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により、依然として厳しい状況にあるなかで、一部に回復の動きも見られるようになりました。当社におきましては、被災地域所在の営業拠点において人的被害や建物等への大きな被害は無く、ライフラインの復旧に伴い迅速な復旧活動を行った結果、各営業拠点とも営業を再開しております。

介護業界におきましては、介護保険制度が平成24年に制度改正を控え、本年6月に改正介護保険法が成立しました。改正の内容には、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、医療と介護の連携の強化、介護人材の確保とサービスの質の向上などが盛り込まれる見通しです。

こうしたなか、当社グループは、主力の福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業による「高齢者ケア事業」への取組みを進め、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、オリジナルのベッドや車いす等を含むレンタル商品の買い換えを進め、引き続き商品ラインナップの拡充を図って参りました。また、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点におきましては、今後高齢者人口が更に増加する首都圏で、営業力を結集する目的から、4月より管轄ブロック再編成を実施する等、競争力向上を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供しております。こうしたなか、東京都内で事業展開しておりました連結子会社(株)ライフタイムとグリーンメディ(株)の2社は、企業体力の向上、経営の効率化等を目的として4月に合併いたしました。なお、存続会社である(株)ライフタイムは(株)ライフタイムメディに商号変更しております。当第1四半期連結会計期間末において、同社を含めた在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国8社となり、順調に稼働しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 福祉用具サプライ

売上高が2,000百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益が220百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

#### 在宅介護サービス

売上高が210百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益が10百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が2,198百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益が205百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益が230百万円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益が117百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,372	180,372	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,372	180,372	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	4	180,372	25	2,897,325	25	1,641,325

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,044	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,324	177,324	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	180,368	-	-
総株主の議決権	-	177,324	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	-	3,044	1.68
計	-	3,044	-	3,044	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,736	1,099,222
売掛金	218,683	219,778
レンタル未収入金	864,441	888,148
有価証券	2,999,619	2,999,631
商品	13,558	13,050
貯蔵品	23,396	30,281
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	423,006	438,019
貸倒引当金	37,200	37,200
流動資産合計	7,850,243	7,650,932
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,723,978	2,876,438
その他(純額)	748,512	744,930
有形固定資産合計	3,472,490	3,621,368
無形固定資産		
のれん	2,836	2,360
その他	134,867	129,599
無形固定資産合計	137,703	131,960
投資その他の資産		
投資その他の資産	564,355	563,184
貸倒引当金	3,850	4,150
投資その他の資産合計	560,505	559,034
固定資産合計	4,170,699	4,312,363
繰延資産	500	408
資産合計	12,021,444	11,963,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,737	138,697
レンタル資産購入未払金	306,367	424,521
未払法人税等	258,820	115,098
賞与引当金	132,603	189,640
レンタル資産保守引当金	416,700	427,900
災害損失引当金	43,010	42,000
その他	250,163	322,252
流動負債合計	1,534,402	1,660,109
固定負債		
退職給付引当金	447,643	456,946
役員退職慰労引当金	11,035	4,167
その他	183,593	177,170
固定負債合計	642,272	638,284
負債合計	2,176,675	2,298,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,325
資本剰余金	1,641,300	1,641,325
利益剰余金	5,629,038	5,444,984
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,766,312	9,582,308
少数株主持分	78,457	83,000
純資産合計	9,844,769	9,665,309
負債純資産合計	12,021,444	11,963,704



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,148,761	2,198,627
売上原価	1,143,493	1,269,214
売上総利益	1,005,267	929,412
販売費及び一般管理費	793,937	724,088
営業利益	211,330	205,323
営業外収益		
受取利息	2,231	1,527
ソフトウェア使用料	8,029	8,190
レンタル資産修繕収入	3,990	5,369
補助金収入	5,397	5,847
雑収入	2,540	5,073
営業外収益合計	22,189	26,009
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	300
為替差損	2,075	455
雑損失	92	102
営業外費用合計	2,167	857
経常利益	231,351	230,475
特別損失		
固定資産除却損	5,716	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	-
特別損失合計	28,767	115
税金等調整前四半期純利益	202,584	230,359
法人税等	101,529	108,418
少数株主損益調整前四半期純利益	101,054	121,941
少数株主利益	284	4,543
四半期純利益	100,770	117,397

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,054	121,941
四半期包括利益	101,054	121,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,770	117,397
少数株主に係る四半期包括利益	284	4,543

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 (1) 連結の範囲の変更 グリーンメディ(株)については、平成23年4月1日付で(株)ライフタイム(現(株)ライフタイムメディ)と合併したため、連結の範囲より除外しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数 8社	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	398,369千円	443,185千円
のれんの償却額	475	475

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,969,662	179,099	2,148,761	-	2,148,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	4,111	4,982	4,982	-
計	1,970,533	183,210	2,153,744	4,982	2,148,761
セグメント利益又は 損失( )	237,293	5,941	231,351	-	231,351

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,999,632	198,994	2,198,627	-	2,198,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,023	11,445	12,468	12,468	-
計	2,000,656	210,439	2,211,096	12,468	2,198,627
セグメント利益	220,269	10,205	230,475	-	230,475

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 在宅介護サービス事業

事業の内容 主として通所介護及び訪問看護・リハビリテーション

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ライフタイム(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、グリーンメディ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ライフタイムメディ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

企業体力向上及び経営の効率化を進め、首都圏におけるワンストップサービスの実現を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	568円28銭	662円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,770	117,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,770	117,397
普通株式の期中平均株式数(株)	177,324	177,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	568円12銭	661円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。